



東京大学ROLES世論調査 SAFER

(Security, Alliance, and Foreign Engagement Research project)

2025年3月



東大先端研

Research Center for
Advanced Science and Technology
The University of Tokyo

ROLES

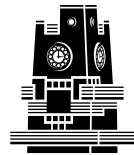
東京大学ROLES世論調査 - 2025年3月号

Security, Alliance, and Foreign Engagement Research (SAFER) project

著者：合六強^{*}，飯田健^{**}，鍛冶一郎[†]，小泉悠[†]，中井遼[†]

^{*} 二松学舎大学, ^{**} 同志社大学, [†] 東京大学

発行元：東京大学 先端科学技術研究センター 創発戦略研究オープンラボ(ROLES)



東京大学 先端科学技術研究センター
Research Center for Advanced Science and Technology
The University of Tokyo



2025年3月14日発行

<https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp> / X: @roles_hq / FB: @roleshq

本調査は外交・安全保障調査研究事業費補助金「自由民主主義秩序を支える情報プラットフォームの構築」の助成を受けて実施されました。
表紙写真出典：海上自衛隊HP令和3年度海上自衛隊演習（実働演習）の様様

この調査の背景と目的

この調査の目的は、日本の外交や安全保障、日本をとりまく国際情勢について人々がどのように考えているのかを明らかにすることにあります。これまでも同様のテーマに関する調査がメディアなどで実施されてきましたが、それらは特定の側面に焦点を当てたり、時機を捉えて行われてきました。日本をとりまく国際情勢が急速に変化する中で、国民がどのような認識を抱いているのかを把握し、長期的な視点から検討したり、他国での同様の調査と比較しながらより深い理解を目指しています。

第二回調査を終えて

前回の調査と今回の調査の間に、日米両国では政権交代がございましたが、日本国民の外交・安全保障問題に対する認識全般に大きな変化は見られませんでした。引き続き、中国、ロシア、北朝鮮への脅威認識を背景に安全保障環境に対する不安感があり、日米同盟の強化を支持する意見が目立っています。また今回の調査では、6～7割が朝鮮有事や台湾有事に日本が巻き込まれる可能性があると感じていることが新たにわかりました。他方で、武力行使、日本の独自核開発、米国による核兵器配備に反対する声は高いままです。前回も見られた、安全保障の論理と平和主義をめぐるダイナミクスを今後も引き続き観測していきます。

過去の調査

2024年8月調査 (<https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/publication/20241002jp>)

調査の詳細

調査名：東京大学ROLES世論調査 (SAFER: Security, Alliance, and Foreign Engagement Research)

実査期間: 2月17日-18日, 2025年

サンプルサイズ: N=2000

誤差範囲: 2.19% (信頼水準95%)

実査手法: CAWI (Computer Assisted Web Interviewing)

対象者: 18歳以上79歳以下の日本国民

サンプリング手法：割付法

- ・ 割付: 国勢調査に基づき、性差、年齢階層、居住地域*で割り付け

*北海道/東北, 関東, 中部, 近畿, 中国, 四国, 九州/沖縄

- ・ サンプル：サーベイリサーチセンターに委託し、楽天インサイト登録モニターに配信

本調査は東京大学倫理審査専門委員会の承認を受けて実施しています (審査番号23-363)

調査結果一覧

あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 2000

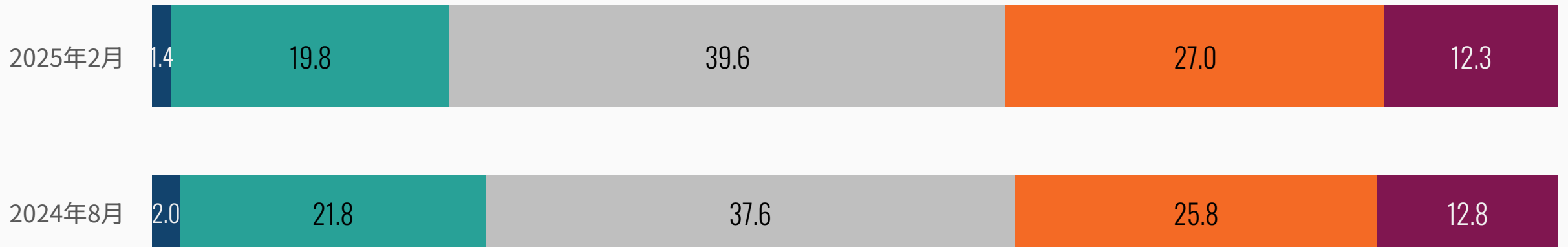
■ 同意する ■ ある程度同意する ■ どちらともいえない ■ あまり同意しない ■ 同意しない



- 回答者の65%は、自国の安全保障について不安を感じている。
- いかなる状況でも武力行使してはならないと考える回答者は45%超であった。
- 防衛費を増額すべきと考える割合は、増額すべきでないとする割合の約2倍である。

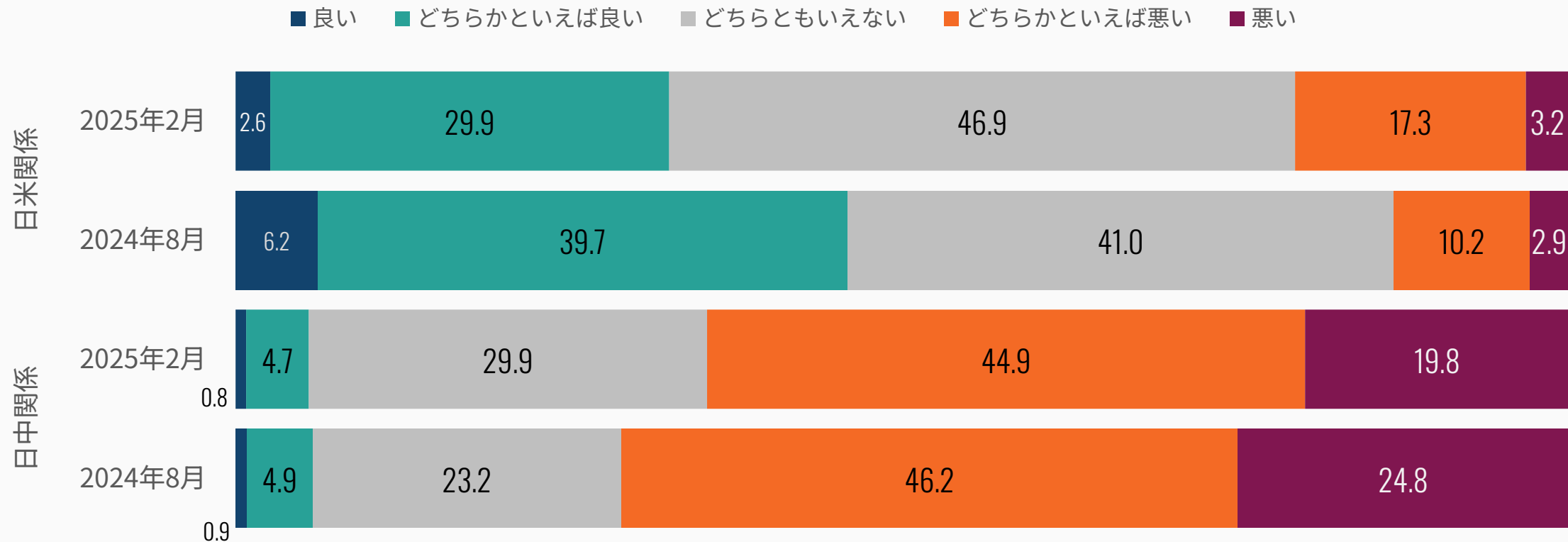
あなたは、外交・安全保障問題全般について、現在の日本政府の対応を評価しますか、それとも評価しませんか。(%) n= 2000

■ 評価する ■ ある程度評価する ■ どちらともいえない ■ あまり評価しない ■ 評価しない



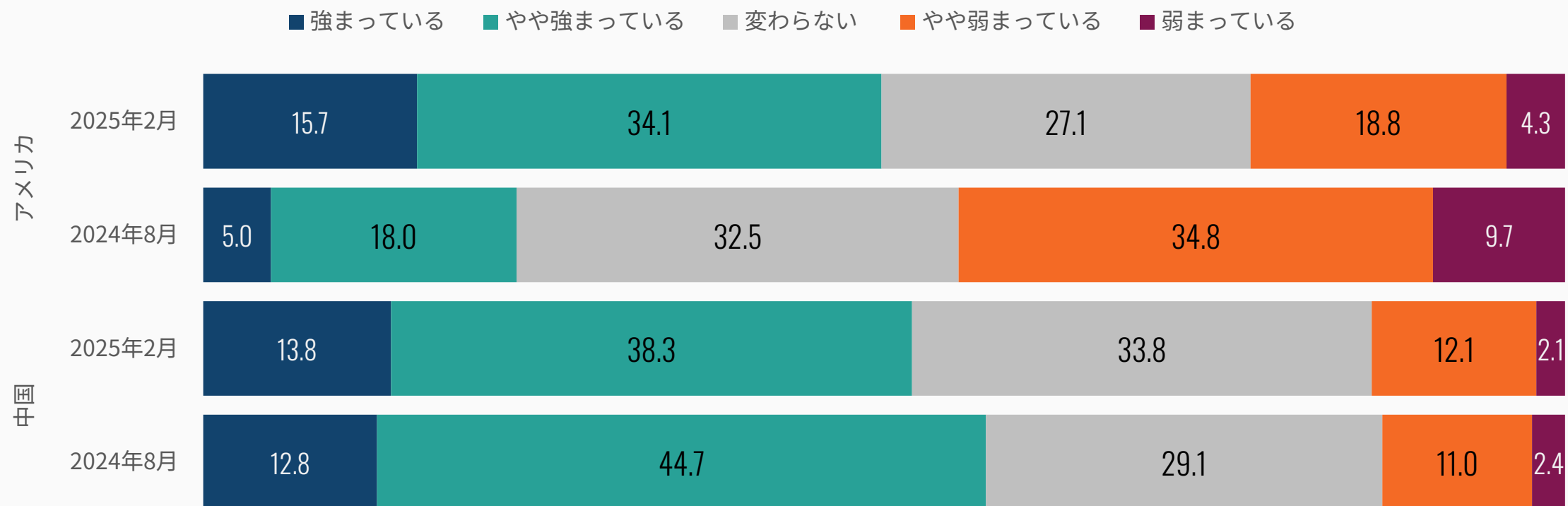
➤ 現在の日本政府の外交・安保問題への対応について、否定的な評価の割合が肯定的な評価の割合を上回っている。

あなたは、現在の日米／日中関係は良いと思いますか、それとも悪いと思いますか。(%) n = 2000



- 日米関係を良好とみているのは3割程度で、前回調査より減少している。
- 日中関係は過半数が冷え込んでいるとみている。

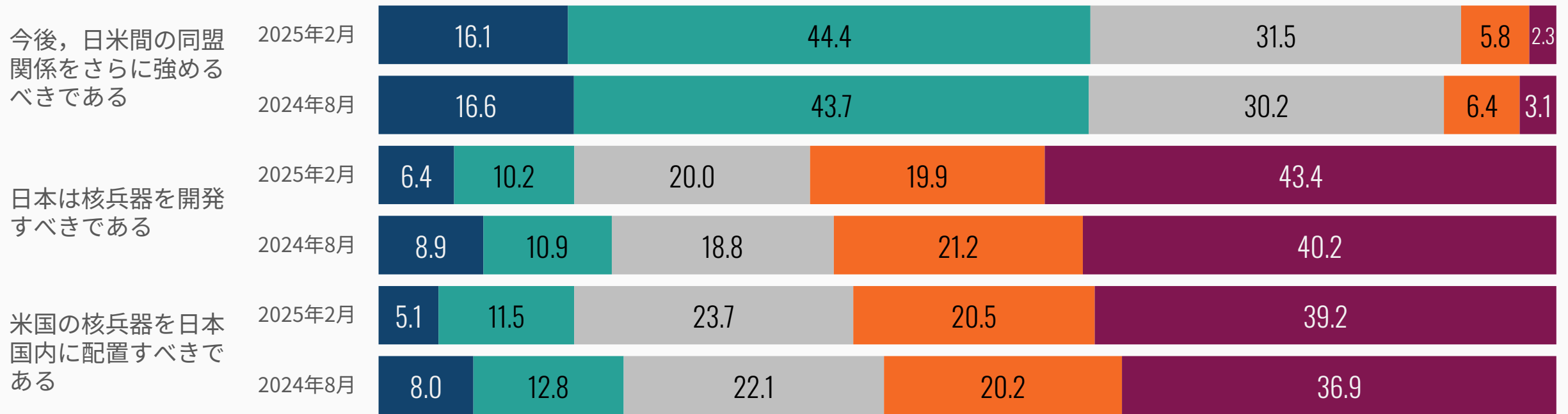
あなたは、アメリカ／中国の国際的な影響力は強まっていると思いますか、それとも弱まっていると思いますか。(%) n = 2000



- 5割近い回答者が、アメリカと中国の国際的な影響力が強まっていると評価している。
- 前回調査よりも、アメリカの影響力が強まっているとする回答者の比率が増えている。

あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 2000

■ 同意する ■ ある程度同意する ■ どちらともいえない ■ あまり同意しない ■ 同意しない



- 約6割の回答者は、日米同盟の強化を支持している。
- 約6割の回答者は、日本が独自に核兵器を開発すること、また米国の核兵器を日本国内に配置することに消極・反対姿勢をとっている。
- 前回調査と比べて核兵器に対する態度がわずかに変化している。

あなたは、日本はアメリカの核兵器によって守られているという意見に同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 2000

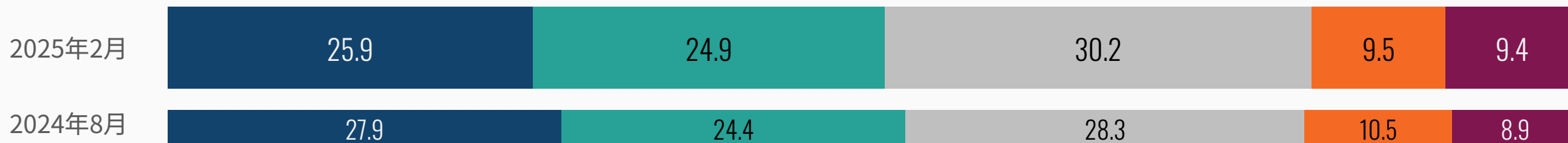
■ 同意する ■ ある程度同意する ■ どちらともいえない ■ あまり同意しない ■ 同意しない



- アメリカによるいわゆる「核の傘」に守られていると評価している回答者の割合は、そのように評価しない回答者の割合を上回る。

核兵器禁止条約とは、核兵器の開発、実験、製造、取得、保有、貯蔵、移譲、使用、使用の威嚇などの活動を、いかなる場合にも禁止する国際条約で、2021年に発効しました。現在日本はこの条約に参加していません。あなたは、日本は核兵器禁止条約に参加すべきだと思いますか、それとも参加すべきではないと思いますか。(%) n = 2000

■ 参加すべき ■ どちらかといえば参加すべき ■ どちらともいえない ■ どちらかといえば参加すべきではない ■ 参加すべきでない



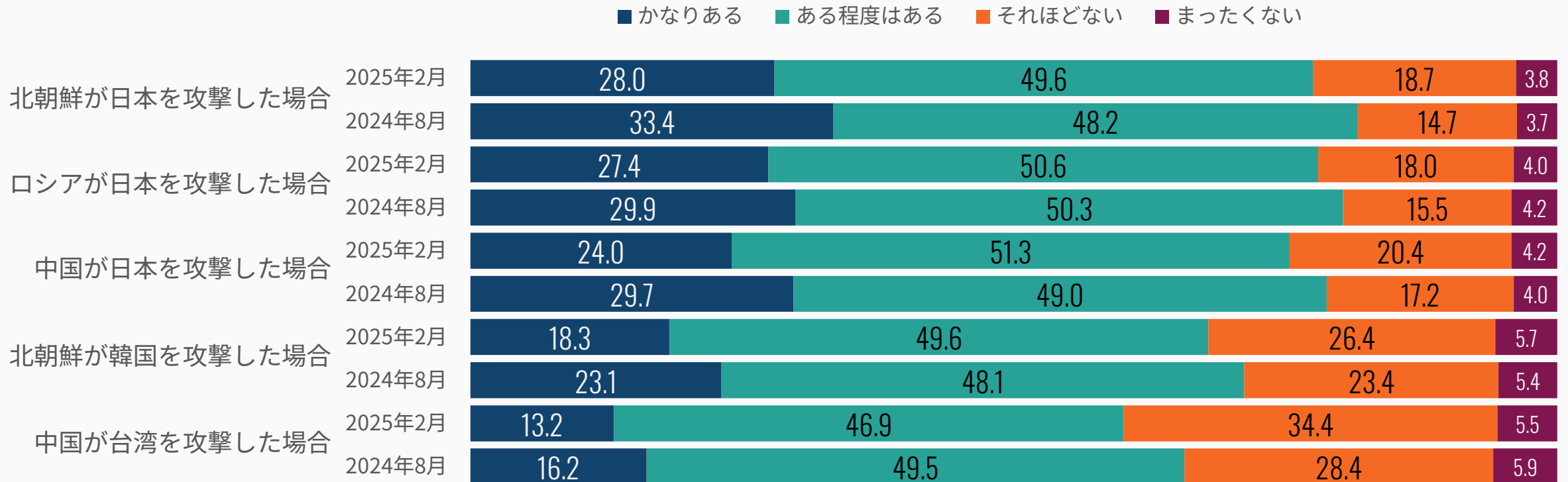
【「どちらともいえない」 / 「どちらかといえば参加すべきではない」 / 「参加すべきでない」と答えた回答者のみに】核兵器禁止条約の締約国会議には条約に参加しなくとも、議決権の無いオブザーバーとして参加することができます。あなたは、日本は核兵器禁止条約にオブザーバー参加すべきだと思いますか、それとも参加すべきではないと思いますか。(%) n = 984

■ 参加すべき ■ どちらかといえば参加すべき ■ どちらともいえない ■ どちらかといえば参加すべきではない ■ 参加すべきでない



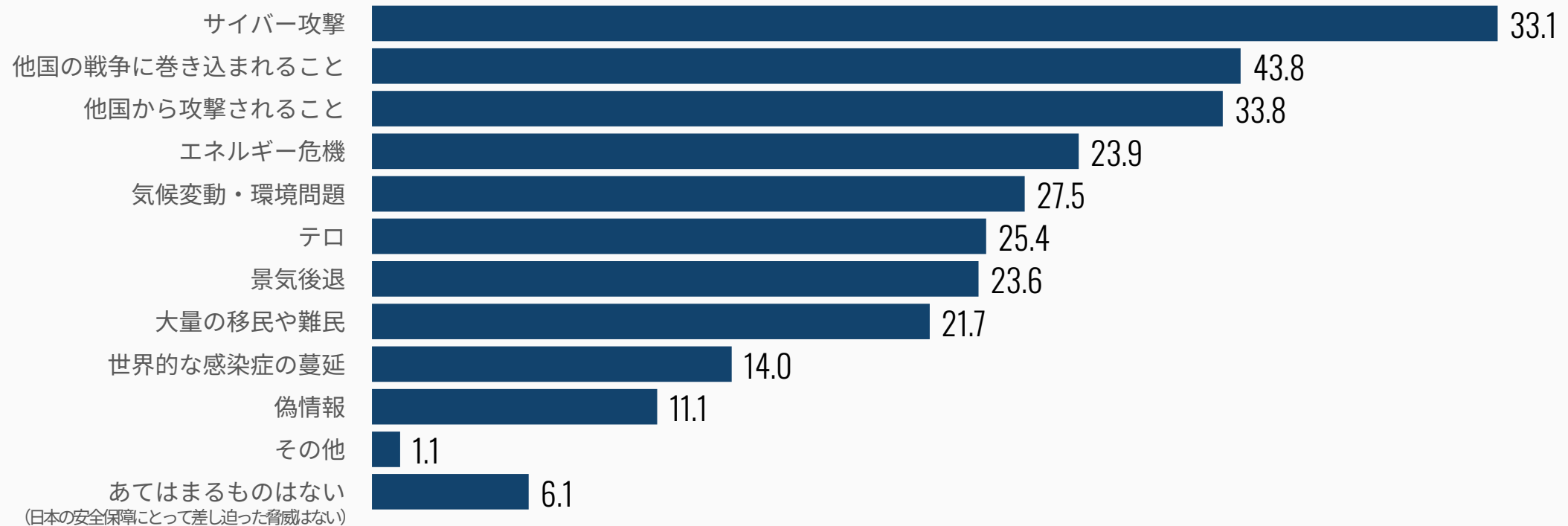
➤ 回答者の半数は、核兵器禁止条約への参加に肯定的である。

アメリカは日本および韓国と同盟関係にあり、日本や韓国が他国から攻撃された場合、それらの国を防衛するために武力介入することになっています。あなたは、以下の状況が起きた場合、アメリカが武力介入を行う可能性はどれくらいあると思いますか。(%) n = 2000



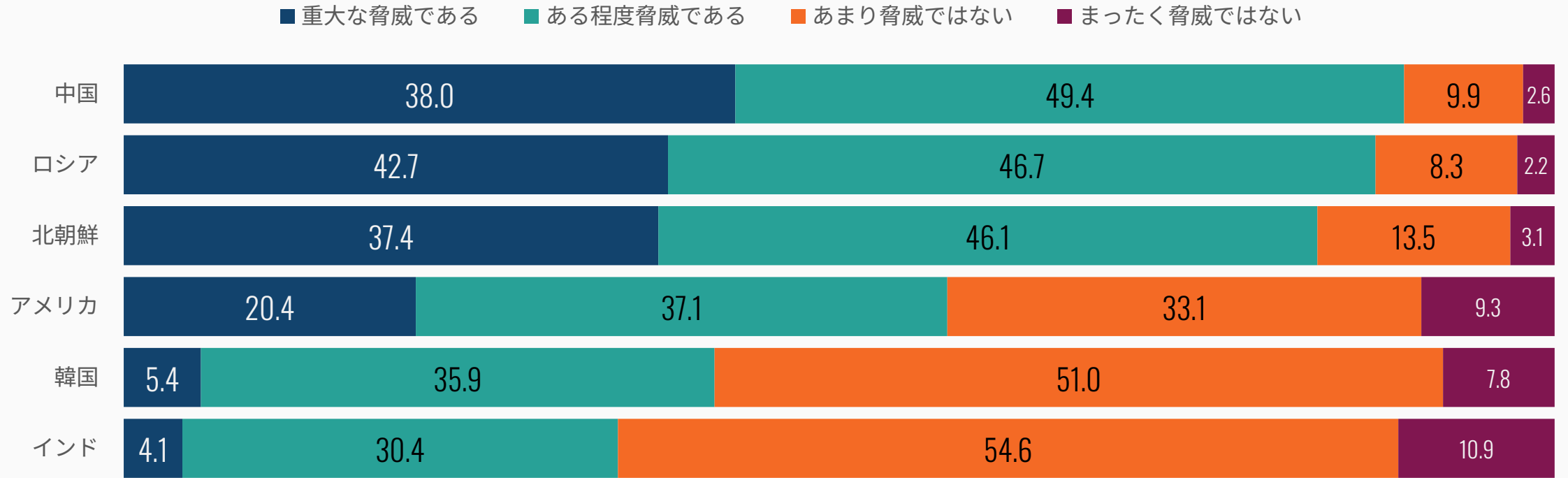
- 北朝鮮、ロシア、または中国が日本を攻撃した場合、回答者の過半数はいずれの状況でも、アメリカが武力介入してくる可能性が高いと判断している。
- ただし前回調査よりはそう考える人の比率が減っている。

以下の選択肢のなかから、日本の安全保障にとって差し迫った脅威だとあなたが思うものを3つ選んでください。（3つまで）（%）n = 2000



- 日本の安全保障にとって差し迫った脅威の上位3つは、①「サイバー攻撃」、②「他国の戦争に巻き込まれること」、③「他国から攻撃されること」となっている。

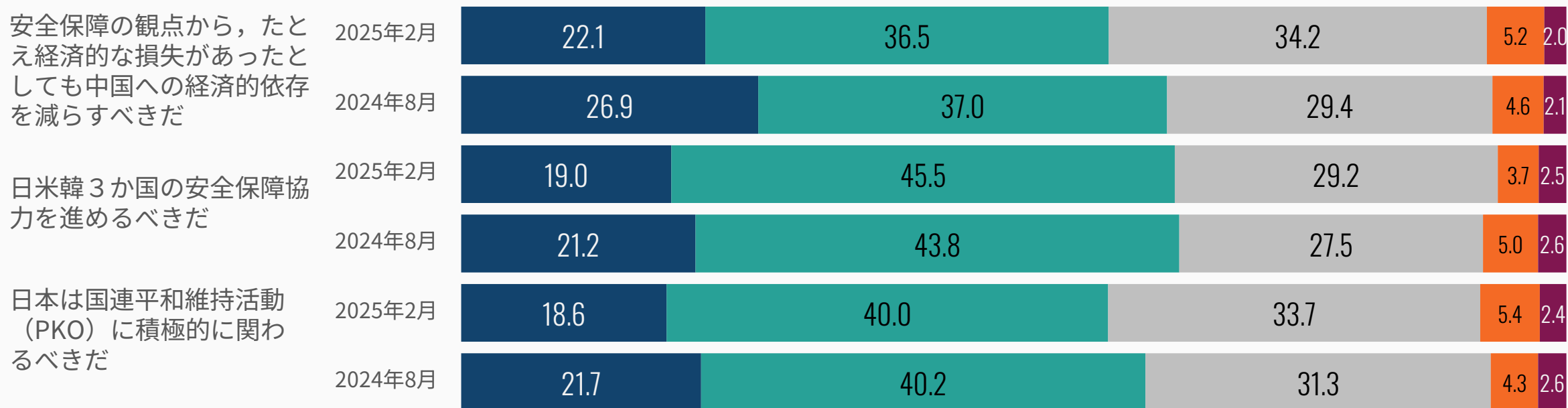
あなたは、以下の国々はそれぞれ日本の安全保障にとってどの程度の脅威だと思いますか。
(%) n = 2000



- 9割前後の回答者は、ロシア・中国・北朝鮮を日本の安全保障にとっての脅威だとみなしている。
- 約半数の回答者がアメリカを脅威と認識している。

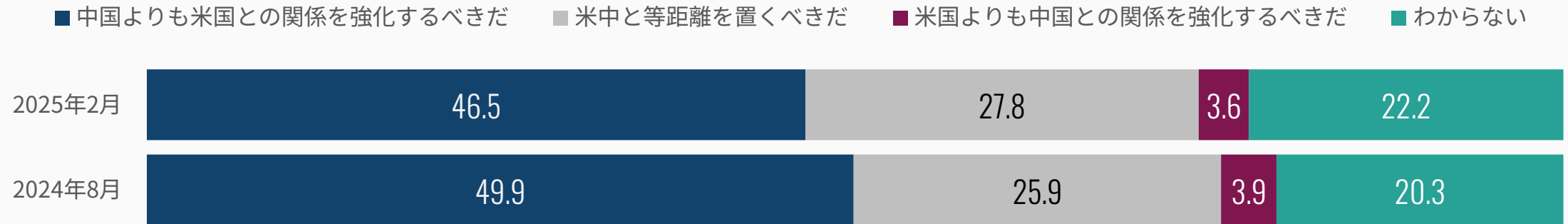
あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 2000

■ 同意する ■ ある程度同意する ■ どちらともいえない ■ あまり同意しない ■ 同意しない



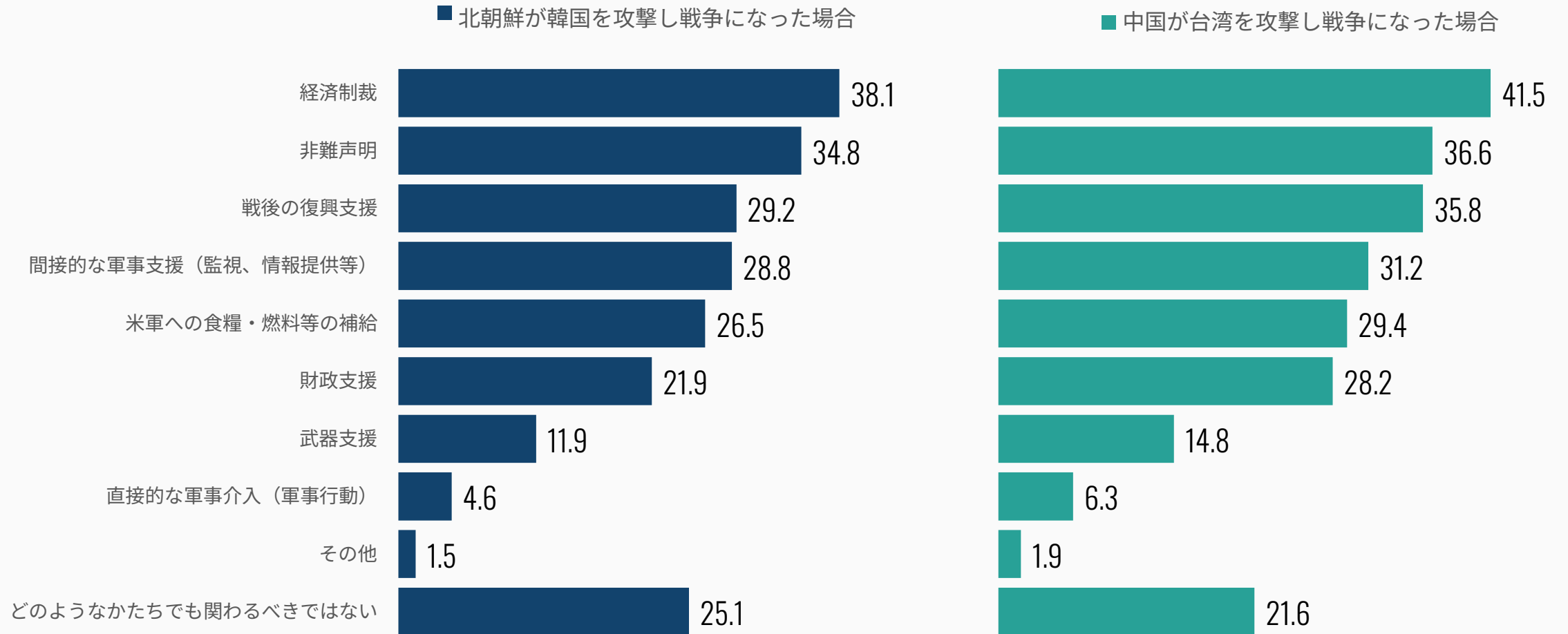
- 約6割の回答者は、中国への経済的依存を減らすべきと考えている。
- 65%前後の回答者は、日米韓3カ国の安全保障協力を進めるべきだと考えている。
- 約6割の回答者は、日本がPKOに積極的に関わるべきだと考えている。

あなたは、米中間の競争が激しくなるなかで、日本は両国とどのような関係を築くべきだと思いますか。
(%) n = 2000



➤ 米中間の競争が激しくなるなか、国民の半数は中国よりもアメリカとの関係を強化すべきと考えている。

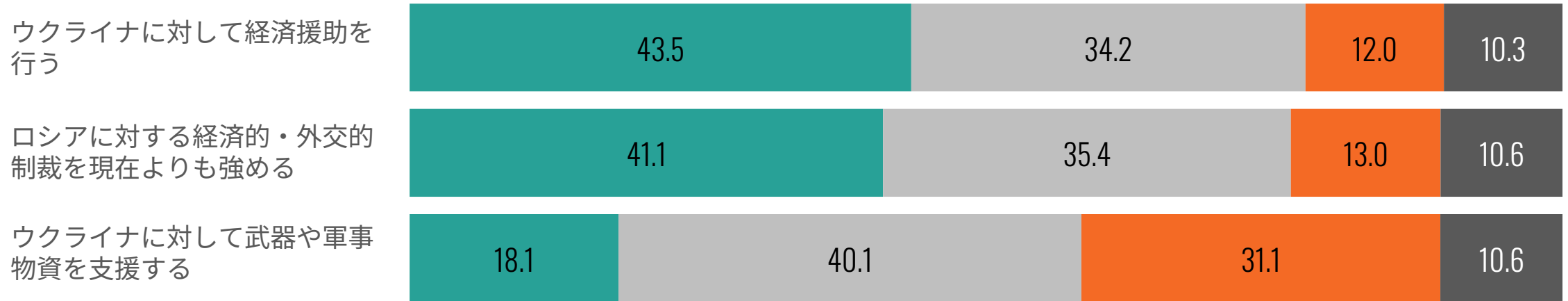
以下のそれぞれの場合において、日本はどのようなかたちで関わるのが望ましいと思いますか。あなたが望ましいと思うものを選択肢の中からいくつでも選んでください。(%) n = 2000



- 朝鮮有事・台湾有事の際の日本の望ましい関与のあり方として「経済制裁」を挙げる回答が一番多かった。
- 「どのようなかたちでも関わるべきではない」との回答は2割超だった。

ロシアとウクライナに関する情勢への対応として、日本が以下のことを行う事に賛成ですか、それとも反対ですか。
(%) n = 2000

■ 賛成 ■ どちらともいえない ■ 反対 ■ わからない



日本は、ロシアから侵略されているウクライナに対して、防弾チョッキ、ヘルメット、防護マスク、小型のドローン、非常用糧食などを提供してきました。今後、日本がウクライナに対して、不要になった防空ミサイルを供与することを支持しますか、反対しますか。(%) n = 2000

■ 支持する ■ どちらともいえない ■ 反対する ■ わからない



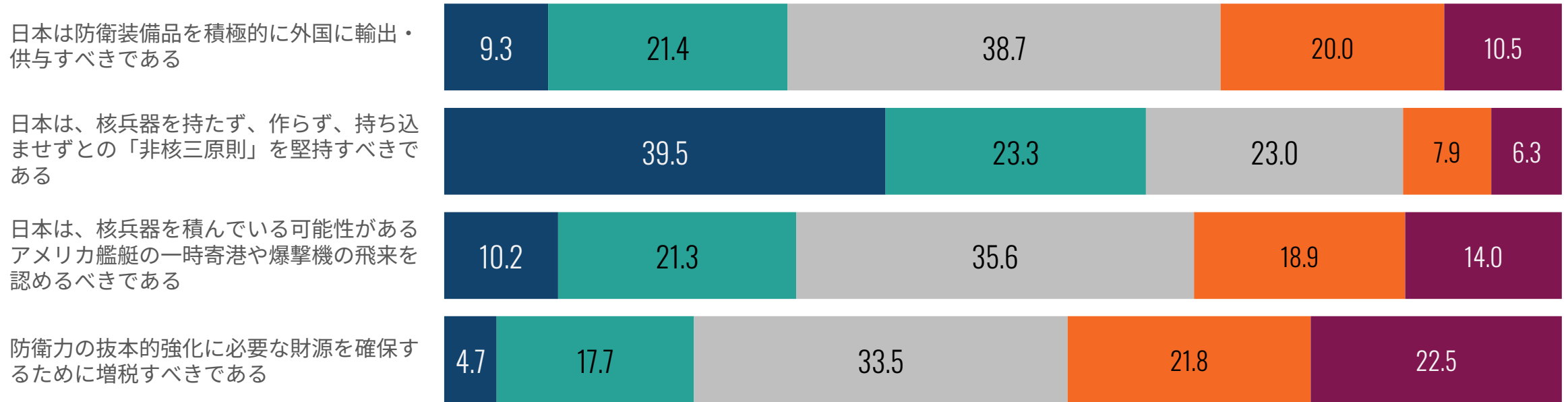
ロシアによるウクライナ侵略を受けて、日本はロシアに対する制裁を課しています。あなたは、今後、日本による対ロシア制裁をどうすべきだと思いますか。(%) n = 2000

■ 制裁を強化すべきだ ■ 現状を維持すべきだ ■ 制裁を緩和すべきだ ■ わからない



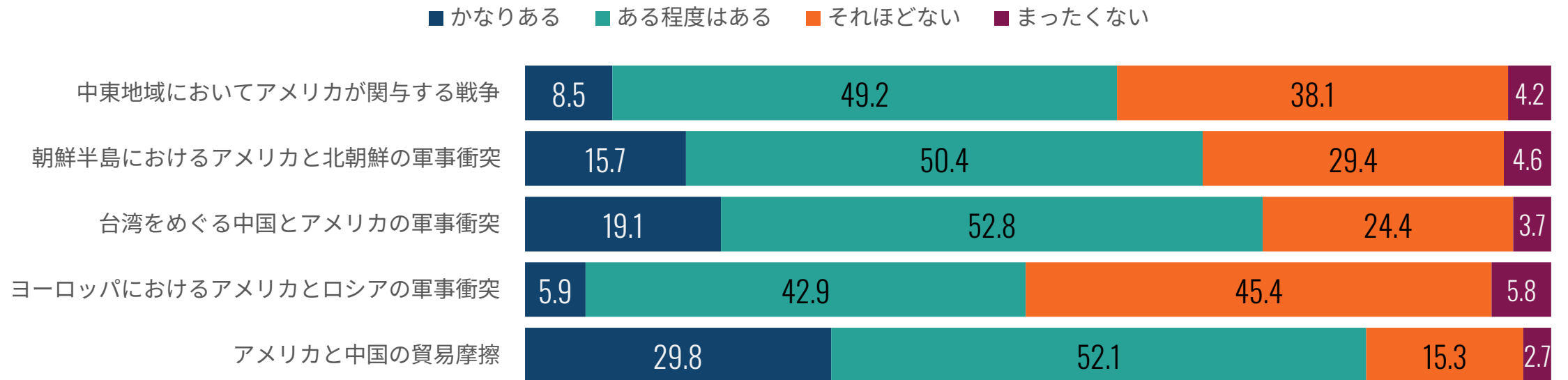
あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。（%） n = 2000

■ 同意する ■ ある程度同意する ■ どちらともいえない ■ あまり同意しない ■ 同意しない



➤ 約6割の回答者が、非核三原則の堅持に同意している。

あなたは、以下の状況に日本が巻き込まれる可能性はどれくらいあると思いますか。(%) n = 2000



➤ 約6～7割の回答者が朝鮮有事や台湾有事に日本が巻き込まれる可能性があるとみている